

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名	株式会社アイフリークモバイル	上場取引所	東
コード番号	3845	URL	https://www.i-freek.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	上原 彩美
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長	(氏名)	三宅 公崇
定時株主総会開催予定日	2023年6月27日	配当支払開始予定日	2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,605	△0.8	84	△47.9	150	△42.2	148	△41.3
2022年3月期	2,627	△15.0	162	—	259	—	252	—

(注) 包括利益 2023年3月期 148百万円 (△41.3%) 2022年3月期 252百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	8.33	—	19.2	12.7	3.2
2022年3月期	14.37	14.31	44.1	22.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,195	826	68.6	45.98
2022年3月期	1,174	728	61.8	40.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 820百万円 2022年3月期 725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	164	△35	△87	676
2022年3月期	129	14	15	635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	20.9	9.3
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	36.0	6.9
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,931	12.5	92	8.9	86	△42.5	82	△44.4	4.63

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	17,839,641株	2022年3月期	17,839,641株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2023年3月期	17,839,641株	2022年3月期	17,597,723株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格の高騰や、外国為替相場での急激な円安ドル高による影響が国内において顕在化したことも加わり、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、在宅勤務やWEB会議といった新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組みを継続しながら、軸となるコンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス（CCS）事業の二つの事業活動の推進に努め、外部企業との提携による新たな事業機会の創出にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,605,010千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は84,492千円（前年同期比47.9%減）、経常利益は150,055千円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148,604千円（前年同期比41.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業では、「森のえほん館」における新しい絵本の定期的なリリースに加え、Jリーグサッカークラブ「ジュビロ磐田」とのコラボレーション絵本の配信や、知育アプリ「九九のトライ」や「はじめてのきせかえ」のリニューアルなど、様々な施策に取り組んでまいりました。

また、ICT教育の需要に対応するために、有信アクロス株式会社がフランチャイズ展開する障がい児向けの放課後等デイサービスにおいて、当社グループの知育アプリを搭載したタブレットのレンタル事業「知育アプリ提供サービス」を開始いたしました。

さらに、メタバースをはじめとするVRやAR・MR技術を包括する「XR領域」で活躍するアーティスト/クリエイターの創出は当社グループが取り組むべき重要な課題であると認識しております。そのため、CREPOSクリエイターがXR領域においてより一層のスキルアップを図り、活躍の場を広げることを目的として、XRクリエイターの発掘・育成を支援する株式会社Psychic VR Labと連携し、XR領域におけるオンラインスクール「NEWVIEW SCHOOL ONLINE」をCREPOSクリエイター向けに特別価格で提供する取り組みを実施いたしました。

Challet（チャレット）事業では、企業向けサービスであるChallet for businessの機能改善、拡充に力を入れております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は273,745千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は8,080千円（前年同期比90.7%減）となりました。

<コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業>

CCS事業では、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格の高騰や、外国為替相場での急激な円安ドル高による影響が国内において顕在化したことも加わり、先行きは依然として不透明な状況は継続するものの、緩やかな経済活動の持ち直し及びコロナ禍によるDX化の推進等により、受注状態は好調であることから、稼働率は比較的高い水準で推移いたしました。

また、IT技術者に対する人材確保のニーズは引き続き増加傾向であり、かかるニーズに対応するため、ITに関する人的リソースを豊富に擁し、ビッグデータ、AI、RPA等の先端技術分野における多くのノウハウを保有する株式会社グランディール、株式会社グランソル及び株式会社グランデュオより事業の一部譲受を実施いたしました。

これらの結果、CCS事業の売上高は2,331,264千円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は333,240千円（前年同期比1.0%増）となりました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて19,824千円（1.7%）減少し、1,134,668千円となりました。これは主として、現金及び預金が41,133千円、貸倒引当金が12,552千円増加する一方、売掛金が11,724千円、仕掛品が10,492千円、前払費用が11,719千円、未収還付法人税等が7,406千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて40,778千円（206.9%）増加し、60,485千円となりました。これは主として、事業譲受に伴うのれんの発生及び償却により38,874千円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて20,954千円（1.8%）増加し、1,195,154千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて49,229千円（14.6%）減少し、288,541千円となりました。これは主として、未払費用が8,534千円、買掛金が3,866千円増加する一方、未払金が28,337千円、1年内返済予定の長期借入金が5,559千円、訴訟損失引当金が10,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて27,787千円（25.7%）減少し、80,348千円となりました。これは主として、長期借入金が27,801千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて77,017千円（17.3%）減少し、368,889千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて97,971千円（13.5%）増加し、826,264千円となりました。これは主として、配当金の支払により53,518千円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益148,604千円を計上したことによるものであり、自己資本比率は68.6%となりました。なお、2022年7月の減資により資本金25,550千円、資本準備金25,550千円を減少し、51,100千円をその他資本剰余金へ振替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度の期首に比べて41,133千円増加し、676,443千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164,342千円となりました。これは主として、未払金の減少額26,235千円により資金が減少した一方、売上債権の減少額11,724千円、税金等調整前当期純利益150,055千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は35,726千円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入11,791千円、敷金及び保証金の回収による収入4,761千円により資金が増加した一方、事業譲受による支出45,864千円、有形固定資産の取得による支出3,469千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は87,482千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出33,360千円、配当金の支払額53,518千円により資金が減少したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	53.7	33.0	38.6	61.8	68.6
時価ベースの自己資本比率（%）	412.4	170.4	246.8	243.1	192.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	87.1	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	1.6	117.0	272.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2019年3月期、2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格の高騰や、外国為替相場での急激な円安ドル高による影響が国内において顕在化したことも加わり、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、上記各要因を踏まえて今後の事業への影響を見通すことは困難ではありますが、事業・組織体制を盤石なものとしながら事業を進めてまいります。

コンテンツ事業では、電子絵本アプリや知育アプリなどを子どもたちに提供するBtoC事業を展開してまいりましたが、今後も継続的な成長を続けるためには、より多くのユーザーたちのアプリへのタッチポイントを増やす必要があります。そこで、子どもたちが利用する施設向けに、子ども向けアプリに特化したタブレットをレンタルするBtoB事業にも注力することにより、子どもたちの利用機会を増やすことで、更なる事業拡大を目指します。

CCS事業では、前期同様に収益性や成長性の確保に向けて、ブロックチェーン・セキュリティ・AI・RPA・IoT等の最先端の技術及びノウハウを有する最適な協業先の開拓と各専門分野の人材育成に努めてまいります。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2024年3月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,931百万円、営業利益92百万円、経常利益86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益82百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社の経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。

当期の期末配当につきましては、当該基本方針に基づいて、1株につき普通配当3円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S 適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,310	676,443
売掛金	422,417	410,693
仕掛品	10,914	421
前払費用	44,799	33,079
未収入金	8,959	4,730
未収還付法人税等	14,805	7,398
短期貸付金	11,791	11,791
その他	6,522	3,689
貸倒引当金	△1,026	△13,579
流動資産合計	1,154,493	1,134,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,447	8,447
減価償却累計額	△804	△1,331
建物及び構築物（純額）	7,642	7,115
工具、器具及び備品	19,663	23,249
減価償却累計額	△17,233	△18,927
工具、器具及び備品（純額）	2,430	4,322
有形固定資産合計	10,072	11,437
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,285
のれん	—	38,874
無形固定資産合計	—	40,159
投資その他の資産		
投資有価証券	150	150
敷金	8,302	8,302
破産更生債権等	43,397	43,397
長期貸付金	25,547	13,756
長期未収入金	5,168	2,783
その他	—	435
貸倒引当金	△72,932	△59,936
投資その他の資産合計	9,634	8,888
固定資産合計	19,706	60,485
資産合計	1,174,200	1,195,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,839	16,706
1年内返済予定の長期借入金	33,360	27,801
未払金	63,032	34,694
未払費用	133,278	141,812
未払法人税等	3,647	4,241
未払消費税等	29,734	28,673
預り金	33,174	34,203
役員賞与引当金	4,694	—
賞与引当金	9,781	—
訴訟損失引当金	10,000	—
その他	4,230	408
流動負債合計	337,770	288,541
固定負債		
長期借入金	104,940	77,139
資産除去債務	3,196	3,209
固定負債合計	108,136	80,348
負債合計	445,907	368,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,550	10,000
資本剰余金	436,343	461,893
利益剰余金	253,300	348,385
株主資本合計	725,193	820,278
新株予約権	3,100	5,986
純資産合計	728,293	826,264
負債純資産合計	1,174,200	1,195,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,627,011	2,605,010
売上原価	1,778,749	1,830,679
売上総利益	848,261	774,331
販売費及び一般管理費	686,095	689,838
営業利益	162,166	84,492
営業外収益		
受取利息	906	705
業務受託料	22,520	2,460
助成金収入	77,275	59,278
その他	399	4,084
営業外収益合計	101,101	66,528
営業外費用		
支払利息	1,104	604
業務受託費用	1,910	348
その他	656	13
営業外費用合計	3,671	965
経常利益	259,597	150,055
特別利益		
新株予約権戻入益	4,085	—
資産除去債務戻入益	753	—
特別利益合計	4,838	—
特別損失		
事務所移転費用	4,189	—
特別損失合計	4,189	—
税金等調整前当期純利益	260,246	150,055
法人税、住民税及び事業税	7,286	1,451
法人税等合計	7,286	1,451
当期純利益	252,959	148,604
親会社株主に帰属する当期純利益	252,959	148,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	252,959	148,604
包括利益	252,959	148,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252,959	148,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,226,394	1,224,364	△2,029,625	421,133
当期変動額				
新株予約権の行使	25,550	25,550		51,100
減資	△1,216,394	1,216,394		—
欠損填補		△2,029,965	2,029,965	—
親会社株主に帰属する 当期純利益			252,959	252,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△1,190,844	△788,021	2,282,925	304,059
当期末残高	35,550	436,343	253,300	725,193

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,885	429,019
当期変動額		
新株予約権の行使		51,100
減資		—
欠損填補		—
親会社株主に帰属する 当期純利益		252,959
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,785	△4,785
当期変動額合計	△4,785	299,273
当期末残高	3,100	728,293

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	35,550	436,343	253,300	725,193
当期変動額				
減資	△25,550	25,550		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			148,604	148,604
剰余金の配当			△53,518	△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△25,550	25,550	95,085	95,085
当期末残高	10,000	461,893	348,385	820,278

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,100	728,293
当期変動額		
減資		—
親会社株主に帰属する 当期純利益		148,604
剰余金の配当		△53,518
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,886	2,886
当期変動額合計	2,886	97,971
当期末残高	5,986	826,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,246	150,055
減価償却費	5,275	3,161
のれん償却額	—	6,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	934	△442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,694	△4,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,781	△9,781
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
資産除去債務戻入益	△753	—
事務所移転費用	4,189	—
助成金収入	△77,275	△59,278
株式報酬費用	—	2,886
新株予約権戻入益	△4,085	—
売上債権の増減額 (△は増加)	77,181	11,724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,037	10,492
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,354	10,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,496	3,866
預り金の増減額 (△は減少)	△10,905	1,029
未払金の増減額 (△は減少)	14,227	△26,235
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,011	8,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100,789	2,309
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△14,965	—
その他	△1,714	△2,240
小計	118,216	98,881
法人税等の支払額	△62,085	△9,117
移転費用の支払額	△4,189	—
助成金の受取額	77,275	59,278
法人税等の還付額	—	15,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,216	164,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	11,791	11,791
有形固定資産の取得による支出	△10,772	△3,469
無形固定資産の取得による支出	—	△1,548
資産除去債務の履行による支出	△9,206	△2,101
投資有価証券の取得による支出	△150	—
事業譲受による支出	—	△45,864
敷金及び保証金の回収による収入	22,337	4,761
その他	970	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,971	△35,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,360	△33,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,400	—
配当金の支払額	—	△53,518
その他	△1,230	△604
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,809	△87,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,997	41,133
現金及び現金同等物の期首残高	475,313	635,310
現金及び現金同等物の期末残高	635,310	676,443

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「コンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っております。「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	301,076	2,325,935	2,627,011	—	2,627,011
外部顧客への売上高	301,076	2,325,935	2,627,011	—	2,627,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	301,076	2,325,935	2,627,011	—	2,627,011
セグメント利益	86,857	330,065	416,922	△254,755	162,166
セグメント資産	132,017	458,847	590,864	583,335	1,174,200
その他の項目					
減価償却費	85	—	85	5,190	5,275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	15,358	15,358

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	273,745	2,331,264	2,605,010	—	2,605,010
外部顧客への売上高	273,745	2,331,264	2,605,010	—	2,605,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	273,745	2,331,264	2,605,010	—	2,605,010
セグメント利益	8,080	333,240	341,321	△256,828	84,492
セグメント資産	158,413	468,072	626,486	568,668	1,195,154
その他の項目					
減価償却費	168	52	220	2,940	3,161
のれん償却額	—	6,989	6,989	—	6,989
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	333	46,021	46,354	5,308	51,662

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,989	—	6,989
当期末残高	—	38,874	—	38,874

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	40円65銭	45円98銭
1株当たり当期純利益	14円37銭	8円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円31銭	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	728,293	826,264
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	3,100	5,986
（うち新株予約権（千円））	(3,100)	(5,986)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	725,193	820,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,839,641	17,839,641

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	252,959	148,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	252,959	148,604
普通株式の期中平均株式数（株）	17,597,723	17,839,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	75,879	—
（うち新株予約権（株））	75,879	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月29日開催の取締役会決議による第15回新株予約権については、2021年4月16日をもって権利行使期間満了により失効しております。	2020年10月12日開催の取締役会決議による第16回新株予約権（新株予約権の数1,550個（普通株式1,550,000株）） 2022年7月1日開催の取締役会決議による第17回新株予約権（新株予約権の数1,207個（普通株式120,700株））

（重要な後発事象）

（子会社の設立及び事業譲渡）

当社は、2023年4月19日付の取締役会決議において、子会社「株式会社I-FREEK GAMES」を設立し、当該子会社に対して当社の事業の一部を譲渡することについて決議いたしました。

（1）子会社設立及び事業譲渡の目的

当社は、年齢や性別・国籍・身体的な壁を超えて、人と繋がることのできるエンターテインメントであるe-Sportsを新しい文化として発展させていくため、ゲーム関連事業が有するノウハウを結集した、e-Sports関連サービス（イベントの企画、運営、配信、機材貸出、スタッフの派遣等）等の提供に向けた体制構築を進めておりますが、この度、当該事業について、意思決定の迅速化及び機動的な企業運営を強化し、事業執行の確実性とスピード化を図るため、当該事業領域に特化した子会社「株式会社I-FREEK GAMES」を設立し、当該子会社に当社ゲーム関連事業を譲渡することを決定いたしました。

（2）設立する子会社の概要

①名称	株式会社I-FREEK GAMES	
②所在地	東京都新宿区新宿二丁目1番11号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 島田 英明	
④事業内容	e-Sports事業、SES事業、ゲーム開発事業	
⑤資本金	10百万円	
⑥設立年月日	2023年5月（予定）	
⑦出資比率	当社100%	
⑧決算期	3月末	
⑨上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役の一部が、当該子会社の取締役を兼任する予定であります。
	取引関係	当社は、当該子会社とSES事業に関する営業上の取引を行う予定であります。

（3）事業譲渡の概要

①事業譲渡の内容

当社事業のうち「ゲーム関連事業」を株式会社I-FREEK GAMESに譲渡いたします。

②譲渡部門の2023年3月期における売上高及び経常利益

	対象事業部門(a)	2023年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	499,200千円	2,605,010千円	19.2%
経常利益	22,660千円	150,055千円	15.1%

③譲渡資産及び負債の項目

現在精査中であり、契約締結時に追ってお知らせいたします。

④譲渡価格及び決済方法

現在精査中であり、契約締結時に追ってお知らせいたします。

（4）子会社設立及び事業譲渡の日程

新会社設立に関する当社取締役会決議	2023年4月19日
新会社設立	2023年5月（予定）
子会社との事業譲渡契約締結予定日	2023年7月（予定）
子会社への事業譲渡予定日	2023年8月（予定）

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、株式会社エスティーイー、株式会社エスティーイーゲインズ、株式会社エスティーイープラス、株式会社エスティーイーアスト、株式会社エスティーイーリアタイズ、株式会社エスティーエースペル、株式会社エスティーイーフrint、株式会社エスティーイークリーフ及び株式会社Vエスティーイー（以下、これらを総称して「エスティーイーグループ」という）から事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付でエスティーイーグループと事業の一部譲受けに関する基本合意書を締結いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	株式会社エスティーイー 株式会社エスティーイーゲインズ 株式会社エスティーイープラス 株式会社エスティーイーアスト 株式会社エスティーイーリアタイズ 株式会社エスティーエースペル 株式会社エスティーイーフrint 株式会社エスティーイークリーフ 株式会社Vエスティーイー
事業の内容	SES事業

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、年齢や性別・国籍・身体的な壁を超えて、人と繋がることのできるエンターテインメントであるe-Sportsを新しい文化として発展させていくため、ゲーム関連事業が有するノウハウを結集した、e-Sports関連サービス（イベントの企画、運営、配信、機材貸出、スタッフの派遣等）等の提供に向けた体制構築を進めており、ゲーム関連のSES業務に精通したスタッフを豊富に抱え、安定的なサービス提供を行っている実績をもつエスティーイーグループと事業の一部譲受けに関する基本合意書を2023年4月19日に締結いたしました。

③事業譲受日

事業譲渡契約締結日	2023年6月（予定）
事業譲受け開始予定日	2023年7月（予定）
事業譲受け終了予定日	2023年11月（予定）

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。